利 用 規 約

木下アカデミー京都アイスアリーナ（以下、本施設といいます）のご利用に際し、下記の事項を厳守されますようご理解・ご協力をお願い申し上げます。

本施設の運営・管理（会員資格の得喪変更、会費・諸費用の収受、会員規約の制定・改廃等の決定手続きを含む）は株式会社パティネレジャー（以下、当社）が行います。

第1条

本施設の会員に入会できる方は、各要件を満たし、本施設の趣旨に賛同し本規約を承諾した方とします。また、本施設を利用いただけるのは、医師から運動を禁じられていないこと。一時的な筋肉の痙攣や意識の喪失などの症状を招く疾患を有していない方とします。暴力団構成員、会員の円滑なクラブライフに支障を来す可能性がある方、その他本施設が不相当と認める方は、入会資格がありません。また、入会後であってもこれらの事象が判明した時点で退会していただきます。

第2条

本施設の会員に入会する方は所定の入会手続きを行い、本施設の承認を得た上、定める会費・入会諸費用をお支払いいただきます。入会する本人が未成年者の場合は、本人と保護者の連名で申込み手続きをとらなければなりません。この場合保護者は、自ら会員になった場合と同様に本規約に基づく責任を本人と連帯して負担するものとします。

第3条

会員は、本施設の定める入会金を、所定の方法で本施設に支払わなければなりません。なお、当該入会金は、入会契約締結及び履行のための必要費用であり、一旦納入した入会金は返還しません。

第4条

本施設は、会員が次の各号の一つに該当すると認めた場合は、会員資格の一時停止または除名をすることができます。

1. 本施設の定める会費・諸費用につき、3ヶ月以上滞納したとき。（除名の場合も除名以前の会費・諸費用は全て納入していただきます。）
2. 本施設の備品・機材を故意に毀損したとき。
3. 本規約、その他本施設が定める規則に違反したとき。
4. 本施設の名誉や信用を毀損、または秩序を乱したとき。
5. 入会書類に虚偽を記載したことが判明したとき。
6. 会員として品位を損なうと認められる非行があったとき。

7. 伝染病等他人に伝染・感染するおそれのある疾病に罹患したとき。
8. 本施設の合理的な指示・指導に従わないとき。
9. その他本施設が、社会通念に照らし、本施設の会員としてふさわしくないと認めたと
き。

第5条

会員は、本施設の定める会費等を所定の方法で支払わなければなりません。会費等の種類、金額、支払期限及び支払方法等は本施設が定めるものとします。(月会費は、会員が本施設の会員資格を有する限り、現実に本施設を利用しない場合も支払い義務が発生します)

第6条

1. 会員は各月の15日までに本施設に申し出をすることにより翌月から休会することができます。15日を過ぎた場合は、本施設の事務手続き上、翌々月扱いになります。
2. 休会最終月の15日までに休会期間の延長を希望する場合は、再度本施設へ申し出をすることにより、延長が可能です。

第7条

会員は各月の15日までに本施設に申し出をすることにより翌月から変更することができます。15日を過ぎた場合は、本施設の事務手続き上、翌々月扱いになります。

第8条

会員は各月の15日までに本施設に申し出をすることにより、その月末限りで退会することができます。15日を過ぎた場合は、本施設の事務手続き上、翌月末の退会扱いとなります。なお、本施設が退会届を受領しない限り会費支払義務は発生するものとします。

第9条

本施設は、次の事由により本施設の一部または全部を閉鎖または臨時休業することができます。

1. 台風その他異常気象、風水火災害、地震、近隣の事故等で本施設の業務遂行に支障があるとき。
2. 施設の改造または補修工事実施のとき。
3. 法令の制度改廃、行政指導、社会情勢、経済状況の著しい変化があったとき。
4. 施設の使用権限が消滅する等運営に影響が生ずる事情が発生したとき。
5. 競技大会やイベントの開催に伴い、本施設の通常営業が困難と判断されるとき。
6. その他閉鎖または臨時休業の必要があると認められるとき。

第 10 条

1. 会員は自己の責任と危険負担において、他の会員と協調して本施設を利用するものとします。
2. 会員が本施設の利用中に発生した盗難、怪我、その他の事故については、当社に重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。また、会員同士の本施設内外でのトラブルについても同様とします。
3. 会員は、本施設において、技量を超えた行為及び危険行為は行ってはならないものとします。また、本施設の事前の書面による承諾なしに、対価を得て他の利用者に対する指導行為を行ってはならないものとします。

第 11 条

本施設は、本規約の改定及び変更、及び本規約に基づいて会員が負担すべき諸費用を、社会情勢・経済状況の変動等を参考にして改定することができます。この場合、本施設は改定日の1ヶ月以上前までに施設内への掲示及び当社ホームページにて会員に告知するものとします。

本規約は 2025 年 6 月 1 日より施行します。